外国人材の受入れと人口減少問題について

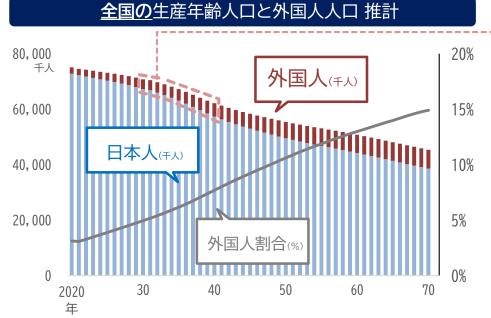
生産年齢人口における外国人割合

三重県 全国4位 ※住民基本台帳 (R7.1) より

資料7

€重県





目標GDPの達成には

三重県の生産年齢人口における外国人人口と外国人割合 推計 14.3% の生産年齢人口に対する外国人 割合を用いて、三重県の外国人 人口を算出したもの 5.2万 7.4% 2.3万 6.1万 1.9万 3万 1.9万 4.6万

生産年齢人口と外国人労働者数 による三重県推計値

外国人割合

1.6%

外国人労働者数

2010年

JICA調査における目標GDP達成時に 人研ベースでの三重県推計値 必要となる推計値 外国人割合

2030年

5.0%

追加的に必要な外国人人口

2040年には三重県に11.3万人の外国人労働者が必要となる推計(2024.10時点 3.7万人)

2040年

、口減少と居住外国人の増加



※独立行政法人国際協力機構 (JICA) 調査より

目標GDP: 2040年に704兆円 (年平均成長率1.24%)

> 地方から東京への 人口(若者)流出

東京への若者転出超過:9.7万人 2024時点

地方では外国人材の確保



で外国人材が東京へ

O

3.0%

外国人割合

外国人人口数

外国人材の東京への 直接流入も加速

7.7%

出生率低下・高齢化

→ 労働人口減少・外国人材需要増

外国人材増加による家族帯同の増加など、 在留期間制限のない居住外国人が増加

根底にある課題は人口減少問題

外国人材の受入れと人口減少問題について



三重県の取組

- R6.4 人材確保対策課を設置 / R7.3 三重県人材確保対策推進方針を策定
- 各国政府・大学等と外国人材の送出し・受入れに係るMOU締結





R7.1 ベトナム訪問

R7.5インドネシア 訪問

■ インドネシア国から、 現地(インドネシア国内)での日本語教育をはじめとした幅広な教育支援の要望



※ 県では、内定者向け支援を実施中

cf. 建設業企業で構成する建設技能人材機構(JAC)では 日本国内での日本語講座や技能実習を支援

就職先未定の外国人材へ自治体や企業が現地で教育支援を行うことは困難

提言

- 居住外国人が増加する中、
 国としてどのような社会をめざすのか議論し、国民に対してメッセージを発すること
- 2. 外国人増加の根底にある <u>『人口減少問題』について、国に人口減少対策庁(仮称)を設置し、併せて議論すること</u>
- 3. 日本での就労を希望する外国人材に対し、 国として、送出し国現地における日本語教育支援を行うこと